

北九州市政変革
アクションプラン
(案)
【令和7年度】

市政変革アクションプランは、令和6年3月に策定した「市政変革推進プラン」に基づき、未来を「創る改革」を実行するため、集中変革期間(R6～R8年度)の各年度における、具体的な取組項目を記載するものである。

目次

- 1 令和7年度の市政変革の取組みについて
- 2 経営分析・事業分析の実施について
- 3 アクションプラン個票一覧
- 4 アクションプラン個票の記載内容
- 5 アクションプラン個票

1 令和7年度の市政変革の取組みについて

市政変革は、未来を「創る改革」である。

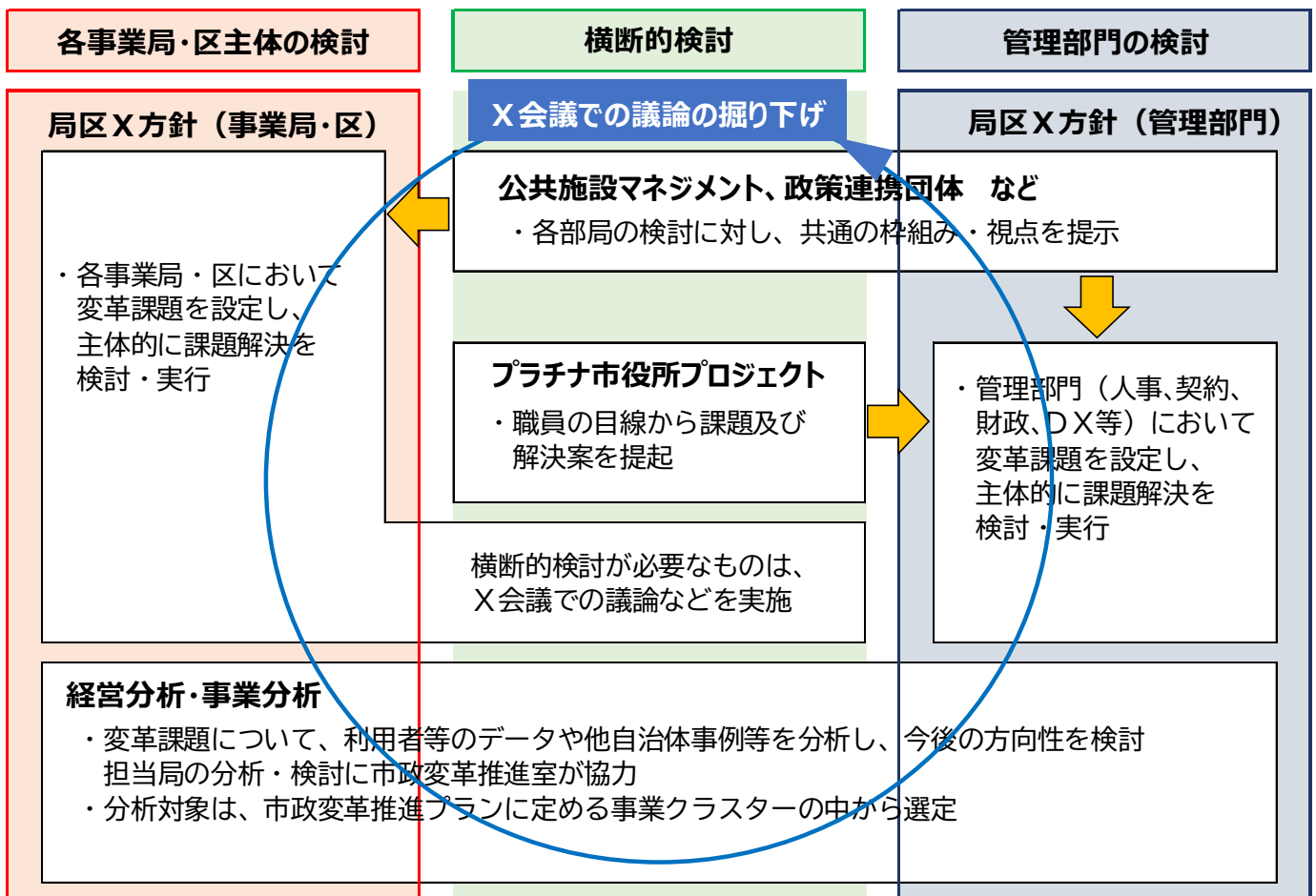
サービスの受け手である市民の目線に照らして行財政運営の形を変え、新たな価値の提供や未来への投資を通じ、将来に向けての都市の総合力を高めることが、市政変革の趣旨である。

令和7年度は、昨年度に引き続き、各局区の検討と、横断的な視点での検討を相互に連携させながら、本質的な課題の解決に向けた取組みを進めるため、以下の3つを柱に取組みを進めていく。

これらの取組みの進捗状況は、公開の市政変革会議(X会議)で適宜報告し、議論を行う。

- ① **「局区X方針」**:局区長のリーダーシップの下、各局区における変革課題について、取組事項を定め実行する
- ② **「経営分析・事業分析」**:複数の施策・事業を「事業クラスター」にまとめ、利用者等のデータや他都市事例等を分析し、あり方を検討する
※分析対象の事業クラスターは、市政変革アクションプランに掲載する
- ③ **「プラチナ市役所プロジェクト」**:職員発信の改革アイデアを実現につなげ、市役所の生産性やサービスの質を向上させる

各取組みの全体像・相互関係(イメージ図)



2 経営分析・事業分析の実施について

(1) 令和6年度に分析を実施した事業クラスター

令和6年度に分析を実施した事業クラスターは、分析に基づく「今後の方向性」や「工程」について、担当局において具体化の取組みを進める（各事業クラスターの今後の方向性や工程等は別紙個票に掲載）。

その際は、内容に応じ、令和7年度の局区X方針に位置づけるとともに、横断的な視点など、局の枠を超えた検討が必要な場合は、適宜X会議において議論を行う。

(2) 令和7年度に分析を実施する事業クラスター

令和7年度に実施する経営分析・事業分析は、各事業クラスターの施策・事業の範囲や、課題解決に向けた取組みの状況等を踏まえ、以下の事業クラスターを対象とする（現時点の分析の考え方等は別紙個票に掲載）。

今後、担当局において、市政変革推進室と連携しながら分析を行い、その状況は適宜X会議において議論する。

その他の事業クラスターに係る施策・事業については、内容に応じ、令和7年度の局区X方針に位置づけるとともに、横断的な視点など、局の枠を超えた検討が必要な場合は、適宜X会議において議論を行う。

市政変革推進プラン掲載の事業クラスター（R6年度着手分を除く）

<ul style="list-style-type: none"> 広聴・相談事業 外国人定住施策 地域コミュニティのあり方 地域福祉施策 障害者福祉施策 消防体制の整備事業 学校給食提供体制 	<p>令和7年度に経営分析・事業分析を実施 （適宜、X会議で分析の状況を報告し、議論） ▶ 詳細は別紙個票を参照</p>
<ul style="list-style-type: none"> 雇用促進及び地元企業の人材確保施策 スタートアップ×地域課題 観光施策 空港利用促進事業 中央卸売市場 公立大学法人北九州市立大学 生涯学習事業 高齢者福祉施策 介護保険、介護事業（特別会計） 国民健康保険事業（特別会計） 健康づくり・介護予防事業 防災・災害対策 火災予防・啓発事業 	<p>必要に応じ令和7年度の局区X方針に位置づけ、 取組みを実行 （適宜、X会議で検討の状況を報告し、議論）</p>

3 アクションプラン個票一覧

R6年度		事業クラスターグループ	担当局(●は主管局)
1	スポーツ振興事業	サービスモデル改革グループ	都市ブランド創造局●
2	文化振興施策		都市ブランド創造局●
3	保育所・幼稚園		子ども家庭局●
4	子育て支援事業		子ども家庭局●
5	青少年関連事業		子ども家庭局●
6	環境施策		環境局●
7	公園事業		都市戦略局●、都市整備局
8	市営住宅事業		都市整備局●
9	地域医療施策	企業会計グループ	保健福祉局●
10	食肉センター		保健福祉局●
11	港湾施設マネジメントの推進		港湾空港局●
12	上下水道事業		上下水道局●
13	市営バス事業		交通局●
14	公営競技事業		公営競技局●
15	戦略的広報	政策・施策改善グループ	市長公室●
16	SDGs関連事業		政策局●
17	安全・安心なまちづくり		総務市民局●
18	女性活躍・男女共同参画施策		総務市民局●
19	児童虐待施策		子ども家庭局●
20	ごみ処理事業		環境局●
21	定住・移住施策		政策局、産業経済局、都市戦略局●
22	学校プールのあり方(小・中・特別支援学校)		教育委員会●
23	インフラマネジメント	横断検討グループ	技術監理局●、その他
24	公共施設マネジメント		財政・変革局●、その他
25	持続可能な公民連携体制(政策連携団体等のあり方含む)		財政・変革局●、その他
26	未利用地活用	財政・変革局●、都市戦略局	
27	業務改革による効率的な市役所づくり	市役所組織グループ	財政・変革局、総務市民局●
28	市職員の人事施策		総務市民局●、行政委員会事務局
29	公共投資	財務グループ	財政・変革局●、その他
30	社会経済情勢や市民ニーズの変化に対応した補助金・負担金制度の最適化		財政・変革局●、その他
31	使用料等の見直し		財政・変革局●、その他
32	歳入確保の取組		政策局、財政・変革局●、保健福祉局、子ども家庭局
33	契約改革(契約事務の見直し)	業務インフラグループ	技術監理局●
34	DXの推進による窓口改革(スマらく区役所サービスプロジェクト)		デジタル市役所推進室●、総務市民局、その他
35	DX人材育成		デジタル市役所推進室●
36	オフィス改革プロジェクト		デジタル市役所推進室●
37	BPR推進		デジタル市役所推進室●、その他
R7年度			担当局(●は主管局)
38	広聴・相談事業	サービスモデル改革グループ	市長公室、総務市民局●
39	外国人定住支援		政策局●
40	地域コミュニティのあり方		総務市民局●
41	地域福祉施策		保健福祉局●
42	障害者福祉施策		保健福祉局●
43	消防体制の整備事業		消防局●
44	学校給食提供体制		教育委員会●

4 アクションプラン個票の記載内容

(1) 令和6年度に経営分析・事業分析に着手した事業クラスター 個票

項目	内容
1. 政策の内容	事業クラスターに関連する施策・事業の内容と目的を記載。
2. 分析に基づく今後の方向性	分析で明らかになった事業クラスターの課題、今後の検討方針や改革の方向性、改革の実行内容などを記載。
3. 主な関連事業	事業クラスターの対象となる主な予算事務事業を記載。
担当課	事業クラスターに関連する事業・施策の所管課を記載。 (主幹課に下線を付記)
KPI、現状値、目標値	事業クラスターごとのKPI、現状値、目標値を記載。
工程表	令和8年度までに検討スケジュールを記載。

(2) 令和7年度から経営分析・事業分析に着手する事業クラスター 個票

項目	内容
1. 政策の内容	事業クラスターに関連する施策・事業の内容と目的を記載。
2. 分析の進め方	分析を実施するにあたっての初期的な課題認識と考え方を記載。
3. 主な関連事業	事業クラスターの対象となる主な予算事務事業を記載
担当課	事業クラスターに関連する事業・施策の所管課を記載 (主幹課に下線を付記)
KPIの例、現状値、目標値	事業クラスターごとに想定されるKPI、現状値、目標値の例を記載。
工程表	令和8年度までに検討スケジュールを記載。

※これらの内容は、分析での検討結果等を踏まえ、見直す場合がある。

5 アクションプラン個票

1		スポーツ振興事業	
1.政策の内容	スポーツをまちのにぎわいを創出するエンジンに位置づけ、『スポーツで稼げるまち』を実現し、「豊かな未来輝く市民生活」と「まちの成長」の好循環につなげていくため、だれもが気軽にスポーツに親しめる環境づくりやプロスポーツチーム等との連携、アーバンスポーツの普及・振興、大規模国際スポーツ大会等のさらなる開催などに取り組む。		
2.分析に基づく今後の方向性	①ユーザー目線を踏まえた現場改善(スポーツ施設)を進める。 ②スポーツ施設の利便性を向上するため、オンライン予約の機能拡充に向けた具体的な取組を関係部局と進める。 ③次世代に向けたスポーツ活動の担い手の育成に向けて、関係団体と連携し、子ども向け体験型スポーツイベントの開催や指導者の育成・拡大を進める。 ④スポーツによる「まちづくり」の仕組みを構築する。 ⑤スポーツ施設のあり方について、老朽化対策、集約複合化、都市間競争力の強化の観点から具体的な検討を進める。		
3.主な関連事業	A ホームタウン推進事業 B 北九州マラソン開催事業 C いつでも誰でもスポーツAction事業 D スポーツ施設維持管理事業		
担当課	都市ブランド創造局スポーツ振興課		
KPI①	スポーツを身近に感じる市民の割合	現状値(R4)	目標値(R11)
		44%	70%以上
KPI②	観光消費額 観光客数(実数)×観光消費単価により算出される数値	現状値(R4)	目標値(R10)
		827億円	1800億円
令和6年度	令和7年度	令和8年度	
現状把握・分析	スポーツ推進計画及び戦略にもとづいた予算の効果的な執行	執行に伴い判明した課題の改善	
スポーツ戦略の検討・策定			
ユーザー目線を踏まえた現場改善			
体育館での予約システム実証実験	予約システムの拡張や利便性向上に向けた改善		
体育館(予定避難所)の空調設備設置			
ユニバーサルデザイン化に向けた改修			
スポーツ施設の総点検	スポーツ施設の最適化に向けた検討・具体化・実行		

2		文化振興施策	
1. 政策の内容	北九州市の多彩な文化芸術の力を最大限発揮させることで、まちの魅力を高め、多様な人々を惹きつけ、都市の成長につなげるとともに、誰もが文化芸術を通じてウェルビーイングを実現できる文化都市を目指し、市民や団体・企業等と行政が一丸となって新たな価値を共に創る。		
2. 分析に基づく今後の方向性	①博物館系施設については、運営形態の見直し等を実施し、施設の付加価値向上と効率化を図る。 ②ホール系施設については、「興行」と「市民利用」のすみわけや集客力の高い公演等を拡充するなど施設の利用促進に取り組む。加えて、民の力で収益を生み、施設の魅力向上に還元する好循環を生み出す。 ③北九州市芸術文化振興財団の組織変革を通じて、文化芸術事業の持続可能性を確保する。		
3. 主な関連事業	A 北九州芸術劇場運営費 B 響ホール運営費 C 博物館維持管理費 D 美術館管理運営事業 E 文学館管理運営費 F 松本清張記念館管理運営費 G 漫画ミュージアム管理運営費 H 門司港美術工芸研究所支援事業 I 世界遺産維持活用保全事業		
担当課	都市ブランド創造局 文化企画課、長崎街道木屋瀬宿記念館、美術館、自然史・歴史博物館、松本清張記念館事務局、文学館事務局、漫画ミュージアム事務局		
KPI①	文化のかおるまちと思う市民の割合	現状値(R4) 29%	目標値(R9) 40%
KPI②	文化芸術を身近に感じる市民の割合	現状値(R4) 31%	目標値(R9) 40%
令和6年度	令和7年度	令和8年度	
現状把握・分析 ・他都市外郭団体のヒアリング ・施設の運営形態見直しの検討 ・北九州市芸術文化振興財団の組織体制強化に向けた検討 等 ・アートへのアクセスの多元化を実施	見直し結果を反映した事業の執行 今後の取組案の検討	予算の効果的な執行 執行に伴い判明した課題の改善 見直し結果を反映した事業の執行 今後の取組案の検討	
ユーザー目線を踏まえた現場改善 (チラシ置き場の改善 等)			

3		保育所・幼稚園	
1.政策の内容	質の高い幼児教育・保育サービスを継続的に提供できる仕組みを目指すとともに、子どもまんなか社会の実現に向けて、子育て世帯が、それぞれの子ども・家庭の状況に応じ、官民間問わず利用したい保育サービスを利用したいタイミングで選ぶことができる環境を目指す。		
2.分析に基づく今後の方向性	①誰もが希望する施設(保育サービス)を選択できる環境をつくるため、多様な子どもを受け入れる現場への支援、新たな保育人材の活用、質の高い保育サービスの提供、直営保育所の機能と役割の明確化等に取り組む。		
3.主な関連事業	A 施設型給付(保育所、幼稚園、認定こども園) B 地域型保育給付(小規模保育、事業所内保育、家庭的保育) C 民間保育所運営補助 D 特別保育事業補助 E 私学助成(幼稚園) F 公立保育所運営費		
担当課	子ども家庭局こども施設企画課		
KPI	幼児教育・保育施設の満足度 (北九州市子ども・子育て支援に関する市民アンケート)	現状値(R5)	目標値(R11)
		①施設・環境:80.5% ②教育・保育内容:92.6%	①90%以上 ②増加
令和6年度	令和7年度	令和8年度～	
受入体制の改善(短期的課題)	市民ニーズに応じた受入体制の強化		
保育人材の確保等	新たな保育人材の活用・働き方改善等の検討・実施		
民間施設の要配慮児対応支援の強化策の検討(直営保育所の機能強化や民間への具体的支援策の検討)			
施設建替え等の必要性の検討			

4		子育て支援事業	
1.政策の内容	地域やNPO、民間企業等と連携し、地域の関わりの中で子どもが育つ環境づくりや、学びや体験を通じて生きる力を育むことができる多様な居場所を整備する。		
2.分析に基づく今後の方向性	①児童館について、放課後児童クラブ機能の学校施設内等への移設を加速化する。 ②子育て支援機能は、市民センター等のより身近な場所において地域との関わりを持った子育て支援プログラムを提供することを検討する。 ③施設の老朽化度合や地域の実情・状況を踏まえ、各児童館の個別計画を策定する。 ④ニーズのある利活用可能な施設は民間団体等へ貸与することを検討するため、地域との協議やニーズ調査を行う。		
3.主な関連事業	A 放課後児童クラブ運営費 B 児童館運営費		
担当課	子ども家庭局子ども若者成育課		
KPI	児童館内放課後児童クラブを学校施設内等へ移設 子育て支援機能は市民センター等を活用し実施	現状値(R6)	目標値(R8)
		児童館内放課後児童クラブ28館	方向性の決定
令和6年度	令和7年度	令和8年度	
市の関係部局等との協議・調整		集約の方向性・実施手法を決定 ※子ども・子育て会議への付議	
検討開始をR6改訂の「こどもプラン」で公表（予定）	各児童館の個別計画策定	空き教室等改修工事	
児童館内放課後児童クラブの移設（2件）（予定）			

5 青少年関連事業			
1.政策の内容	民間企業等と連携し、地域の関わりの中で子どもが育つ環境づくりや、学びや体験を通じて生きる力を育むことができる多様な居場所を整備する。		
2.分析に基づく今後の方向性	①青少年施設等について、民間のノウハウを活用した集約化等の方向性を決定するため、公民連携の実施手法の調査・検討を行う。		
3.主な関連事業	A 青少年施設リニューアルプロジェクト事業 B 青少年施設適正化事業		
担当課	子ども家庭局子ども施設企画課、 子ども若者成育課		
KPI	青少年施設全体のあり方について検討し、民間のノウハウを活用して拠点集約化を図る	現状値(R6)	目標値(R8)
		青少年施設等10か所	方向性の決定
令和6年度	令和7年度	令和8年度	
検討開始をR6改訂の「子どもプラン」で公表(予定) 青少年施設の集約化(15か所→10か所)	民間調査等で実施手法を検討 市の関係部局等との協議・調整	集約の方向性・実施手法を決定 ※子ども・子育て会議への付議	
利用者ニーズに基づいた施設の改善			

6 環境施策			
1.政策の内容	市民一人ひとりが環境意識をもって行動を起こすことができるような仕組みづくりを行い、市民の力でまちの環境力を高める。		
2.分析に基づく今後の方向性	<p>【環境学習施設について】</p> <p>① 展示情報のアップデートや見学内容の充実が必要という観点から、環境に関する情報発信等を行う環境学習施設(北九州市エコタウンセンター、北九州市響灘ビオトープ、北九州市環境ミュージアム)の運営の有効性や役割を検証する。</p> <p>② 今後の環境学習施設のあり方と具体的な見直し内容(コンセプト、展示・見学内容、WEBコンテンツ、企業への協力依頼、各施設間連携等)について、行政、企業、学識経験者等を含む関係者で構成される検討会議を立ち上げ、検討を行う。</p>		
3.主な関連事業	<p>【北九州市エコタウンセンター関連】</p> <p>A エコタウンセンター再整備構想策定事業</p> <p>B 北九州市エコタウンセンター管理運営事業(指定管理)</p> <p>【北九州市響灘ビオトープ関連】</p> <p>C 響灘ビオトープ運営事業</p> <p>【北九州市環境ミュージアム関連】</p> <p>D 環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務</p>		
担当課	環境局総務課、環境学習課、サーキュラーエコノミー推進課、再生可能エネルギー導入推進課		
KPI①	エコタウン視察者数	現状値(R4)	目標値(R7)
		80,000人/年	100,000人/年
KPI②	ビオトープ来園者及び利用者数	現状値(R4)	目標値(R11)
		18,750人	19,000人
KPI③	北九州市環境ミュージアム利用者数	現状値(R4)	目標値(R7)
		75,475人	80,000人
令和6年度	令和7年度	令和8年度	
現状把握・分析 ・環境学習施設の分析を実施し、運営の有効性や役割等について検証	エコタウンセンター再整備構想の策定「環境学習施設のあり方検討会議」の立ち上げ 今後の取組案の検討	具体的な取組みの実施 ・展示のアップデート ・新WEBコンテンツの作成 ・見学ツアーの充実 など	

7		公園事業	
1.政策の内容	公園に対するニーズの変化に対応し、各公園の特性を活かした利活用を可能とするため、公民連携による公園の魅力向上や持続可能な維持管理と管理体制の構築、公園や公園施設の最適化などに取り組む。		
2.分析に基づく今後の方向性	公園に対するニーズの変化に対応し、各公園の特性を活かし更なる利活用を図るため、 ①利用者ニーズを反映し、誰もが使いやすい公園づくりに取り組む。 ②公園の魅力を引き出す公民連携に取り組む。 ③他都市の事例などを参考に、持続可能な維持管理と管理体制の構築に取り組む。 ④利用者ニーズを踏まえたあり方の検討を行い、公園や公園施設の最適化に取り組む。		
3.主な関連事業	A 有料施設等管理委託 B 公園等維持管理事業 C 公園緑地事業 D こどもまんなか公園づくり事業 E 公民連携による公園魅力向上事業 F 公園変革事業（市政変革） G 公園トイレ整備事業		
担当課	都市戦略局緑政課、 都市整備局公園管理課、みどり公園課		
KPI①	公園に行く頻度(月数回以上)	現状値(R元)	目標値(R8)
		47.8%	現状値以上
KPI②	身近な公園の満足度・愛着	現状値(R2)	目標値(R8)
		48.5%(満足度) 52.3%(愛着)	どちらも 現状値以上
令和6年度	令和7年度	令和8年度	
公民連携による公園の魅力向上に向けたマーケットサウンディング調査	公民連携事業の公募条件の整理、 事業対象区域の調査	公民連携事業の事業実施	
公園のあり方検討、公園施設の現状整理	公園の評価手法検討	公園の評価・利用実態に応じた公園のあり方の検討	
	利用実態の把握 (モデル公園でのテストパターン)	利用実態の把握 (他公園への展開)	

8		市営住宅事業	
1.政策の内容	市営住宅の適正かつ効率的な管理、耐震改修工事、計画的な外壁改修や屋上防水工事に取り組み、既存ストックの有効活用を図るとともに、民間住宅の積極的な活用や老朽化した市営住宅の計画的な集約建替えを推進することなどにより、持続可能な住宅セーフティネットを提供する。		
2.分析に基づく今後の方向性	①(1)外壁改修の予防保全への転換による安全性の向上 (2)持続可能な運営及び将来世代に継承するに相応しい改修や建替えによる質の向上 ②(1)空き住戸の有効活用や、建物付き売却の推進 (2)空き住戸の活用促進による地域コミュニティの活性化 ③持続可能な住宅セーフティネットの提供のため、保有戸数の適正化に向けた用途廃止の平準化		
3.主な関連事業	A 市営住宅維持管理事業 B 市営住宅整備事業 C 市営住宅計画保全事業 D 市営住宅耐震改修事業 E 公民連携によるセーフティネット住宅供給促進事業 F 市営住宅集約建替えにおける民間住宅等活用モデル事業		
担当課	都市整備局住宅計画課、住宅管理課、住宅整備課		
KPI①	市営住宅の安全性・質の向上 a 耐震化率 b バリアフリー化率 c エレベーター未設置率	現状値(R6) a 98% b 39% c 70%	目標値(R37) a 100% b 71% c 36%
KPI②	市営住宅の保有戸数	現状値(R6) 32,592戸	目標値(R37) 約20,000戸
令和6年度	令和7年度	令和8年度	
現状把握・分析		持続可能な住宅セーフティネットの提供に向けた取り組みの実行	
外壁改修の予防保全への転換(安全性の向上)、建替え等(質の向上)の検討			
既存ストックの有効活用(建物付きの売却や空き住戸の活用促進)の検討			
保有戸数の適正化に向けた用途廃止の平準化の検討			

9		地域医療施策	
1.政策の内容	将来の医療需要や医療資源の変化等を見据え、市が担うべき政策医療(救急、小児(小児救急)、周産期、感染症、災害医療)等の効率的・効果的な提供体制について検討し、再構築を進める。		
2.分析に基づく今後の方向性	①高齢化の進展や生産年齢人口の減少などの社会情勢が変化中、令和6年度に設置した「市立病院等の医療提供体制のあり方に関する検討会」の議論のもとで、持続可能な医療提供体制のあり方について、今後の方向性を見出す。		
3.主な関連事業	A 地方独立行政法人北九州市立病院機構運営事業 B 夜間・休日急患センター運営事業 C 深夜帯初期救急医療確保対策事業 D 結核病棟運営費		
担当課	保健福祉局地域医療課、夜間・休日急患センター、第2夜間・休日急患センター、健康危機管理課		
KPI①	市内における政策医療の提供体制の確保	現状値(R5)	目標値(R11)
		体制確保	体制確保を継続
KPI②	北九州市立病院機構が担う政策医療の着実な実施	現状値(R5)	目標値(R10)
		実施	実施継続
令和6年度		令和7年度	
令和8年度			
市立病院等の医療提供体制のあり方に関する検討会 ・R6.11.1 第1回あり方検討会開催 ・R6.12.24 第2回あり方検討会開催		検討結果等を踏まえた取組み実施	
関係者との意見交換・ヒアリング			
現状把握・分析／取組み案の検討			

11	港湾施設マネジメントの推進			
1.政策の内容	<p>北九州港内の施設は高度経済成長期以前に整備されたものが多く、老朽化が進行している。また、社会経済情勢の変化に伴い、利用が低下しているものもある。</p> <p>北九州港内の施設を適正に維持管理するとともに、民間との連携により効率的かつ機能的に再編することで、持続可能な港湾運営を実現しつつ港の競争力を強化し、「稼ぐみなと」づくりを進める。</p>			
2.分析に基づく今後の方向性	<p>①港湾の持続可能性を確保しつつ競争力を強化する観点から、老朽化や利用状況等を検証した上で、施設の集約・利用転換による跡地の活用や民間投資の促進、適正な維持管理等、効率的かつ機能的な施設のあり方について検討する。</p> <p>②地区ごとの特性を踏まえ、施設の利用者と意見交換や現地測量、利用状況の調査・分析を踏まえ、将来利用の方向性を検討し、施設再配置に係る計画を策定する。 (モデル地区として西海岸地区で先行的に実施)</p> <p>③民間投資の呼び込みによる港の更なる活性化や歳入の増加、維持管理費の低減等を図るため、公共施設として利用が見込まれない土地等については、積極的な売却及び貸付を行う。</p> <p>④事後保全型から予防保全型の維持管理への転換や指定管理による効率的な点検を実施するなど、維持管理・更新費の抑制に向けた新たな取組を推進する。</p> <p>⑤貸付特会償還後の貸付継続など、収入増に向けた新たな取組を推進していく。</p>			
3.主な関連事業	<p>A 港湾施設マネジメント推進事業 B 港湾施設健全化対策事業 C 港湾メンテナンス事業 D 海岸メンテナンス事業</p>			
担当課	港湾空港局港営課			
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
現状調査 関係者からの意見聴取	<p>港湾施設マネジメント実施計画の策定、関係者への説明</p> <p>港湾施設マネジメント実施計画に基づく ・施設の維持管理、更新 ・施設の集約、利用転換等、施設活用の検討 公有財産の売却・貸付</p> <p>新浜地区、小倉地区(日明地区等)の将来的な利用方針の検討・調整</p>			
	<p>(西海岸地区) 施設再配置計画の策定</p>		<p>(西海岸地区) 施設再配置の実施</p>	
	<p>保全事業対象施設における実施優先順位の設定</p>		<p>優先順位に基づいた効率的な保全事業の実施</p>	

12	上下水道事業		
1.政策の内容	安全安心な市民生活の確保や工業用水の需要に対応するため、水道事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、下水道事業の4事業を実施する。		
2.分析に基づく今後の方向性	①水需要の減少に伴い料金収入の減少が見込まれる中、施設の老朽化に伴う更新需要の増加や整備コストの上昇、近年の電気代・薬品費の高騰等の状況を踏まえ、経営状況を検証する。 ②経営状況の検証結果やこれまでの料金改定の経緯、現状の料金水準等を踏まえ、管理コストの削減や料金改定を含めた収入確保等、経営改善に必要な対応を検討する。 ③サービス水準の維持や技能継承、生産性の向上等を図るため、「北九州ウォーターサービス」を含めた効果的・効率的な推進体制を検討する。		
3.主な関連事業	A 上水道事業（水道事業、水道用水供給事業） B 工業用水道事業 C 下水道事業		
担当課	上下水道局経営企画課		
KPI①	累積資金剰余(水道事業)	現状値(R4) 4,610百万円	目標値(R7) 1,528百万円以上
KPI②	企業債残高(水道事業)	現状値(R4) 58,099百万円	目標値(R7) 59,471百万円以下
令和6年度	令和7年度	令和8年度	
経営状況の分析	収支改善に向けた取組みの推進	検証結果に基づく具体的な経営改善の取組みの検討・実施	
	審議会(市長の付属機関)の設置・開催 次期計画策定に向けた検討	審議会(市長の付属機関)の継続的な開催 次期計画の進捗管理	

13 市営バス事業			
1.政策の内容	北九州市西部地区における公共交通である市営バスの運行に関する事業を実施する。		
2.分析に基づく今後の方向性	①市営バス事業の厳しい経営状況を克服し、バス路線の維持を図るため、乗合収入の減少や燃料費の上昇等を踏まえた経営状況の把握を行う。 ②市営バス事業あり方・役割検討会の議論を踏まえ、市民の足を守るため、新たな取組み(方向性)を検討し、できるところから実施する。		
3.主な関連事業	A 交通事業会計		
担当課	交通局総務経営課		
KPI	バス事業の経常収支比率	現状値(R4)	目標値(R8)
		89%	100%以上
令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
現状把握・分析			
効率的な路線のあり方 運賃の見直し等の検討 ・貸切収入(R5年度比較:約20%UP)			
市営バスのあり方に関する有識者からの意見聴収(有識者会議の開催) 運転者確保策、利用者サービス向上策、効率的な路線のあり方、運行形態(車両の小型化等)、運賃体系(運賃、定期、企画券)の見直しなどを議論			
		第4次計画 策定	第4次計画 実施
市営バス事業あり方・役割検討会での議論を踏まえ、打ち手を検討し、できるところから実施			
運転者確保に向けた取組み ・運転手の処遇改善(R5年収比較:約10%UP)を実施			
経営状況の市民周知			
SNSの活用などによる利用者サービスの向上			
貸切料金改定			

14	公営競技事業		
1.政策の内容	事業の収益金で、将来にわたり北九州市の未来づくりと豊かな社会づくりに貢献するため、「売上」「運営・財務」「地域・社会貢献」を柱に競輪・ボートレース事業を実施する。		
2.分析に基づく今後の方向性	<p>①「選ばれるレース場〔売上〕」の実現 費用対効果を意識しながら以下の取組みを行う。 ・競輪事業…中央団体や民間ポータルとの連携による全国からの集客、SNS等を通じた新規ファン獲得等の売上向上や、効果的な広報宣伝による来場者数増加。 ・ボートレース事業…魅力あるレースの提供やグレードレースの誘致等による売上の確保及び来場者増加・ファン拡大、施設改修等に伴う快適な空間の提供やファンサービス充実等による既存ファン確保・新規ファン獲得。</p> <p>②「健全な運営・信頼されるレース場〔運営・財務〕」の実現 ・競輪事業…企業債償還や計画的な施設・設備改修、メディアドーム大規模改修費用の確保等に努めながら、一般会計への繰出を再開。 ・ボートレース事業…一般会計へ繰出を行いながら、年間約200日を超えるレースの安定的な開催をするために計画的な施設・設備改修や舟券発売体制の効率化等促進。</p> <p>③「親しまれるレース場〔地域・社会貢献〕」の実現 イメージ向上につながる子ども食堂や地元向け夏祭り等のほか、以下の取組みを行う。 ・競輪事業…メディアドームを多目的施設として、スポーツイベント等による解放を進め、利用者数増加を促進。 ・ボートレース事業…地域貢献施設の整備(ボートレースパーク化)推進や、クレカ若松(地域交流施設)の地域住民活動拠点としての定着。</p>		
3.主な関連事業	A 公営競技事業会計		
担当課	公営競技局総務課		
KPI①	競輪事業の収益金	現状値(R1~R5) 総額60.0億円	目標値(R6~R10) 総額50億円以上
KPI②	ボートレース事業の収益金	現状値(R1~R5) 総額524.7億円	目標値(R6~R10) 総額480億円以上
令和6年度	令和7年度	令和8年度	
競輪事業	<p>経営状況の分析、収支改善に向けた取組みの検討・実施 ・計画的な施設整備の実施(大型映像装置・照明設備更新等)</p> <p style="text-align: center;">検討結果に基づく具体的な対応</p> <p>『北九州市公営競技事業経営戦略【後期計画(令和6年度~10年度)】』に基づく具体的な対応 ・1日あたり車券発売額(上半期) (R5:3.8億円 → R6:4.4億円) ・GIレース(競輪祭)の入場観戦者・売上増(R5:1.5万人・130億円 → R6:2.7万人・132億円)</p>		
ボートレース事業	<p>経営状況の分析、収支改善に向けた取組みの検討・実施 ・外向発売所のリニューアルオープン(R6.11) ・計画的な施設整備の実施(イベントホール屋根防水・競走水面土砂撤去等)</p> <p style="text-align: center;">検討結果に基づく具体的な対応</p> <p>『北九州市公営競技事業経営戦略【後期計画(令和6年度~10年度)】』に基づく具体的な対応 ・1日あたり舟券発売額(上半期) (R5:7.3億円 → R6:7.3億円) ・SGレースの誘致・開催(R7.3) ・GIレース(周年記念)の入場観戦者・売上増(R5:1万人・98億円 → R6:1.1万人・99億円)</p>		

15	戦略的広報		
1.政策の内容	北九州市の持つ多様な魅力や強み、タイムリーな市政情報を、ターゲットに応じた最適な媒体で戦略的に発信することにより、都市イメージの構築やシビックプライドの醸成を図る。また、新たなビジョンにおける目指す都市像に基づく統一的な広報を実施する。		
2.分析に基づく今後の方向性	①「都市のイメージ調査」の結果や、他都市の取組みを研究した上で、今後、広報・プロモーション方針を策定する。 ②広報媒体の見直し・強化に向け、令和7年度に、平成23年に制作したものがベースとなっている市公式ホームページについて、時代に即した内容にリニューアルするための調査・分析を実施する。		
3.主な関連事業	A シティプロモーション推進事業 B 市政だより発行事務 C 情報発信強化事業		
担当課	市長公室広報戦略課		
KPI①	メディアリレーション数	現状値(R6)	目標値(R8)
		1350件	1400件/年以上
KPI②	a 本市が好きだと答えた市民の割合 b 本市に自信と誇り感じると答えた市民の割合	現状値(R5)	目標値(R8)
		a 87% b 56.2%	a 90% b 60%
令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
現状把握・分析	見直し結果を踏まえた予算調整	見直し結果を踏まえた予算調整	
今後の取組案の検討			
事業効果の検証			
新ビジョンに基づくイメージ発信	SNSアカウントのメインカテゴリーによる情報発信・北九州市公式SNSを「6カテゴリー12アカウント」に集約		
	統合した新事業での戦略的広報		
		ホームページリニューアルに向けた調査分析	(リニューアル)
情報発信体制の強化			
クリエイティブディレクターへの相談体制			
	プロモーションアドバイザーへの相談体制		
組織体制の見直しの検討	新設した組織での戦略的広報 ・広報戦略会議による迅速な広報方針の決定 ・市長を通じた情報発信(定例・個別会見など) ・YouTube動画「KITAKYUSHU-SHI PRESS(愛称:すしプレス)」による最新情報配信		
効果測定方法の有用性検証	アンケート等調査を用いた、戦略的広報効果の定点観測		
全庁的な広報・プロモーション方針の策定		仮説の検証・素案作成	成案作成

16		SDGs関連事業	
1.政策の内容	社会課題解決に向け、企業や人材の育成・活動を推進するとともに、サステナブル経営を実践する企業を対象とした独自の認証制度の運営等、SDGsとその先を見据えたサステナブルシティの実現に向けた取組みを展開する。		
2.分析に基づく今後の方向性	①社会課題解決の担い手(企業・人材)育成のための「北九州SDGsステーション」等、SDGs関連の取組について、効果的・効率的な事業の実施に取り組む。 ②環境先進都市として蓄積してきた歴史をベースとしつつ、さらに世界を取り巻く様々な社会・環境課題に対し、新しい解決モデルを体現し、環境先進都市としてのプレゼンスをより一層高めることで、「まちの成長と市民の幸福の好循環」を実現する「世界をリードするサステナブルシティ」を目指した戦略を策定する。		
3.主な関連事業	A サステナブルシティ戦略推進事業		
担当課	政策局政策課		
KPI①	社会課題を意識し、行動する人の割合	現状値(R5)	目標値(R8)
		37.4%	55%
KPI②	SDGs認証制度 認証事業者数	現状値(R5)	目標値(R8)
		0	10
令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市民・企業の動向把握 事業成果の検証 SDGs関連政策の再構築に向けた検討	見直し結果を踏まえた予算調整 サステナブル経営認証制度の創設・運用開始 市が目指すべきサステナブルシティの方向性の検討	実施結果を反映した効果的な予算の執行と更なる改善点の検討 ・先進都市等の調査研究 ・サステナブルシティ推進の戦略検討	

17		安全・安心なまちづくり	
1.政策の内容	安全・安心条例に基づく事業を総合的、継続的に推進し、市民の防犯意識を高めるとともに、交通事故のない環境の創出、市民等のモラル・マナーの向上を図るほか、警察との連携による暴力団ゼロのまちの実現等を強化し、安全・安心なまちとしての情報発信を行う。		
2.分析に基づく今後の方向性	①安全・安心なまちづくりの目標である「刑法犯認知件数の減少」に向け、特に割合の多い自転車盗への対応を強化すべく、駅周辺での防犯カメラの設置を進めるとともに、通信方法の見直し等による効果的・効率的な運用に取り組む。		
3.主な関連事業	A 防犯カメラ運用事業 B 繁華街防犯カメラ更新事業		
担当課	総務市民局安全・安心推進課		
KPI①	刑法犯認知件数	現状値(R5)	目標値(R11)
		6,044件	4,500件以下
KPI②	「安全だ(治安が良い)」と思っている市民の割合	現状値(R5)	目標値(R11)
		86.8%	90%以上
令和6年度	令和7年度	令和8年度	
現状把握・分析	防犯カメラ設置個所の調査、検討 自転車盗難が多い駅周辺への防犯カメラ設置		
繁華街防犯カメラ無線化の実証実験	繁華街防犯カメラの無線防犯カメラへの更新		
	繁華街防犯カメラの地域設置個所の確認、市設置の配置見直し		

18	女性活躍・男女共同参画施策		
1.政策の内容	結婚、出産、子育て、介護を迎えても、性別に関わらず個人が希望する形でキャリアの継続、向上を図り、働き続けられる社会を構築するため、仕事の継続や復職の意欲向上に向けた取り組み、働き方改革等を推進するとともに、あらゆる分野における政策・方針決定過程への女性の参画を拡大させ、男女共同参画意識が浸透した社会、地域の実現を目指す。		
2.分析に基づく今後の方向性	①北九州市を女性が「自分らしく」輝ける、コンフォートなまちへ変えていくために、今後の女性政策の進め方を組織横断的に検討するとともに、様々なライフステージやライフスタイルの女性視点を取り入れたまちづくりを推進する。 ②「ジェンダー平等を実感できるまち」を実現するため、男女共同参画基本計画に基づき、あらゆる分野の方針決定過程への女性の参画や、性別に関わりなく多様に活躍できる経済社会の実現に向けた様々な取り組みを実施する。		
3.主な関連事業	A 女性の視点を生かした課題解決・まちづくり推進事業 B 女性に快適な環境整備（学校・公園トイレの改修・職場環境整備への助成等） C 女性にやさしい社会づくりに向けたウーマンヘルスケア推進事業 D 「働く親の子ども・子育て応援パッケージ」の推進 E 男女共同参画センター管理運営事業 F （公財）アジア女性交流・研究フォーラム事業		
担当課	総務市民局女性の輝く社会推進室		
KPI①	北九州市の女性の年齢階級別就業率(25～44歳)	現状値(R4)	目標値(R10)
		79.8%	82.0%
KPI②	社会全体における男女平等達成感	現状値(R4)	目標値(R10)
		10.7%	15%
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
男女共同参画基本計画策定	男女共同参画基本計画に基づく取組みの実施 男女共同参画審議会による実施状況の検証		
	指定管理の公募	男女共同参画センターの運営(指定管理)	
R7重点予算検討ワーキンググループ	女性政策推進プロジェクトチーム(中長期的な女性政策の進め方検討)会議の開催 女性の視点を生かした課題解決・まちづくり推進事業の実施		
	「政策連携団体等の役割再定義」における(公財)アジア女性交流・研究フォーラムの課題等の整理		
	「公共施設マネジメント」における小倉北地域(生涯学習総合センター・婦人会館、男女共同参画センター)の市民活動拠点施設の集約へ向けた検討		

19	児童虐待施策		
1.政策の内容	児童虐待に対し、幼稚園や保育所、学校などの関係機関だけでなく、事業所や市民を含む社会全体でその防止に努めるとともに、こどものSOSを早期に発見し、専門的な相談機関である子ども総合センター(児童相談所)や子育て家庭の相談に応じる区役所につなげ適切な支援を行う。		
2.分析に基づく今後の方向性	<p>①子ども総合センターを中心に児童虐待対応を行いつつ、これに加えて区役所において、より効果的・効率的な支援の実施のあり方を検討するため、令和7年度において一部の区役所に子ども総合センターの児童福祉司を兼務配置し、効果検証を行った上、令和8年度以降の全市拡大を検討する。</p> <p>②DXの活用によって児童福祉司の経験の量を補うため、タブレットアプリを活用し、児童虐待対応における判断の質の向上や、業務効率化等に取り組むための実証実験を民間企業と連携して実施する。</p>		
3.主な関連事業	A 児童虐待防止(子どもの人権擁護)推進事業		
担当課	子ども家庭局 子育て支援課、子ども総合センター		
KPI①	児童虐待による死亡事案の発生件数	現状値(R6)	目標値(R8~)
		0	0
KPI②	地域の実情や相談対応件数に応じた必要な職員体制が確保されていると感じている子ども総合センター職員の割合	現状値(R6)	目標値(R8~)
		29.0%	増加
令和6年度	令和7年度	令和8年度	
子ども総合センターの専門職を区役所に配置することについて検討・実施		R7年度の検証結果を踏まえ、区役所への専門職の配置拡大を検討課題の検証及び改善	
現状把握のための各区ヒアリング及び他都市調査の実施	モデル配置及び効果検証		
DXの活用について、他都市で活用実績のあるタブレットアプリを試験導入	DXの活用について効果検証、今後の対応策を検討	新たな枠組みによるDXの活用	
		活用後の課題を検証、改善	

20	ごみ処理事業		
1.政策の内容	循環型社会の構築に向けて、ごみの減量化・資源化と安定的かつ適正な処理に取り組む。		
2.分析に基づく今後の方向性	<p>①ごみの減量・リサイクルは、脱炭素社会の実現に向け不可欠な取組であり、社会経済情勢を踏まえつつ、さらなる推進を図る必要があり、ごみの適正処理や減量・リサイクルの取組、受益者負担のあり方の観点から、事業の実施状況や処理手数料水準について、ごみ処理量やリサイクル率等により検証する。</p> <p>②検証結果を踏まえ、今後の更なる減量・リサイクルの推進(特に排出者に処理責任がある事業系ごみ)、持続可能なごみ処理体制の構築に向けた取組みを手数料改定を含め検討する。</p>		
3.主な関連事業	A 事業系ごみ対策強化事業		
担当課	環境局循環社会推進課、業務課、施設課		
KPI①	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	現状値(R5)	目標値(R12)
		433g	420g以下
KPI②	事業系ごみ量	現状値(R5)	目標値(R12)
		156,021t	157,682t以下
令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
本市や他都市の状況等に関する調査	環境審議会の開催・有識者からの意見聴取	ごみ削減や持続可能なごみ処理体制の構築等に向けた対応策の検討・実施	

21 定住・移住施策			
1.政策の内容	社会動態のプラスのさらなる拡大に向け、移住に関する情報発信や各種支援制度など、定住・移住推進に向けた取組みを実施する。		
2.分析に基づく今後の方向性	①関係部局が緊密な連携を図り、定住・移住施策を総合的に推進する効果的・効率的な体制の構築を検討する。 ②移住の検討段階に応じた切れ目のない支援を実施する。 ③民間のアイデア・ノウハウを活用し、更なる移住促進を図る。 ④利用実績や費用対効果の観点から事業内容を検証する。		
3.主な関連事業	A 官民連携移住推進事業 B すまいる北九州 移住応援事業 C 若者ワークプラザ北九州、U・Iターン応援プロジェクト運営事業		
担当課	政策局政策課 産業経済局雇用・産業人材政策課 都市戦略局住まい支援室		
KPI①	北九州ライフHPアクセス数	現状値(R4)	目標値(R8)
		11,565件	15,000件
KPI②	移住相談件数	現状値(R4)	目標値(R8)
		694件	800件
KPI③	移住相談ワンストップ窓口利用者中移住者	現状値(R4)	目標値(R8)
		43人	75人
令和5年度		令和6年度	令和7年度
現状把握・分析(アンケート等) 事業成果の検証 今後の取組案の検討		若者・子育て世代を中心とした移住促進の強化 つながり・情報発信の強化 移住と仕事の相談窓口のワンストップ化 移住検討者の利便性向上 利用実績や費用対効果の観点から事業内容を検証	移住の検討段階に応じた切れ目のない支援の継続実施 民間や市民の力を活用した取組みの実施 利用実績や費用対効果の観点から事業内容を検証
見直し結果を踏まえた予算調整			利用実績や費用対効果の観点から事業内容を検証

22	学校プールのあり方(小・中・特別支援学校)		
1.政策の内容	「こどもまんなか」で質の高い教育環境の充実を図っていくため、子どもたちが安全・安心に水泳授業に参加できる環境を整えるとともに、学校施設の効率的な活用や教職員の業務改善等に取り組む。		
2.分析に基づく今後の方向性	①学校プールについて、老朽化、熱中症対策、教職員の負担等の課題に対応するため、修繕困難で、市営温水プールや民間温水プールの活用が可能な学校は移行を図るなど、施設の集約化等を行う。また学校プール建て替えの際には、屋内化し複数校で共同利用するなどの検討を行う。		
3.主な関連事業	A 思永中学校温水プール		
担当課	教育委員会事務局施設課、学校教育課		
KPI①	思永中学校温水プールを使用して学校水泳授業を行う学校数	現状値(R6)	目標値(R8)
		2校	6校
KPI②	思永中学校温水プールへの集約化が「負担軽減・業務改善につながった」と答えた集約対象校教職員の割合	現状値(R5)	目標値(R8)
		72%	80%
令和6年度	令和7年度	令和8年度	

23	インフラマネジメント	
1.政策の内容	社会インフラを最適に維持し都市の発展や市民の安全性・快適性を確保するため、「公共施設マネジメント基本計画(社会インフラ版)」に基づく取組みを推進する。	
2.分析に基づく今後の方向性	<p>①更新時期を迎えた施設については、利用者が少ないものや代替施設で利用者をカバーできるものは、小規模でも出来るところから集約・廃止・用途変更を進める。</p> <p>②総額を抑制する予防保全型の維持管理へ、期限を設けて移行するための実行計画を定める。</p> <p>③人材の育成・体制確保の更なる強化に加え、民間活力を導入する。</p> <p>④複数の行政区や多分野のインフラなどを束ねた維持管理業務の発注や複数年度にわたる長期契約で、受注者の裁量を生かすことによりコストダウンを図る。(群マネ、民間連携)</p> <p>⑤トータルコストの抑制や人手不足を解消する新技術を積極的に活用する。</p> <p>⑥インフラ施設の利用実態や重要度などに応じた維持管理水準を検討する。</p> <p>⑦あらゆる手を尽くしても、なお財源が不足する場合において、利用者の理解が得られるものは利用者から使用料を徴収する。</p>	
3.主な関連事業	A 公共施設マネジメント基本計画(社会インフラ版)	
担当課	技術監理局技術管理課 その他関係部署	
令和6年度	令和7年度	令和8年度
<p>今後の維持管理に必要となる概算費用の算定</p> <p>予防保全型維持管理への移行等に向けた検討</p> <p>庁内検討会議の実施(3回)</p>	<p>庁内検討会議の実施</p>	<p>社会経済状況の変化等を踏まえた公共施設マネジメントの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予防保全型維持管理への移行 ・民間活力の導入 ・新技術の活用 等

24	公共施設マネジメント		
1.政策の内容	公共施設を取り巻く様々な環境の変化や老朽化の進行を踏まえ、公共施設マネジメント実行計画に基づき、公民連携による建替えや運営改善により、利便性や魅力を向上し、新たな価値を創出するなど公共施設の最適化に向けた取り組みを推進する。		
2.分析に基づく今後の方向性	①施設の「抑制ありき」ではなく、社会経済状況の変化や市民ニーズの多様化などに応じて、施設の価値を最大限発揮させる方策を検討し、施設のあり方を見直す。 (施設のあり方を見直す上での視点) ・利用者や市民全体の目線により、個々の施設の利便性や存在価値等の課題を整理 ・質の高い施設サービス提供のため、民間の運営ノウハウや民間のストックを最大限活用		
3.主な関連事業	A 公共施設マネジメント実行計画		
担当課	財政・変革局市政変革推進室 その他関係部署		
令和6年度	令和7年度	令和8年度	
施設所管課における 施設点検の実施	各施設分野における公共施設の価値の最大化やサービスの質の向上に向けた検討 施設のあり方を見直し 庁内検討会議の実施		施設価値の最大化・サービスの質の向上の実行

25	持続可能な公民連携体制(政策連携団体等のあり方含む)		
1.政策の内容	<p>北九州市が抱える様々な課題に対応し、公共事業・サービスの提供を安定的かつ効率的に実施するためには、独自の強みやノウハウを持つ組織体との連携、即ち「公民連携」が不可欠である。</p> <p>政策連携団体は「公民連携」の重要な担い手であり、市からの出資金又は民間資金や人材、ノウハウを活用した外部組織として、政策連携団体等を運営する。</p> <p>また、公の施設の管理運営を行うにあたり、民間ノウハウを活用することで市民サービスの向上を図りながら効率的な施設運営を行うため、導入している指定管理者制度を常に検証し、必要な見直しを行いつつ、適切に指定管理者制度を導入・運用する。</p>		
2.分析に基づく今後の方向性	<p>【政策連携団体等の役割再定義】</p> <p>①複数年度にわたり継続実施が必要な施策、行政サービスとして民間事業者の活用が適切でない(政策連携団体に担わせるべき)施策の有無など、政策連携団体が担うべき施策の基本的な考え方を整理する。</p> <p>②各団体及び団体担当課におけるあり方を再定義する。</p> <p>③政策連携団体や団体担当課への聴き取りなどにより、団体の人的資源や財務状況を把握し、持続的な経営を行う上での課題を整理するとともに、団体の経営(トップマネジメント、収支、人材確保、利益配当等)に対する市の基本的な関わり方を見直す。</p> <p>【指定管理者制度の見直し】</p> <p>①制度導入から20年が経過し、指定管理者の更新が繰り返される中、全体の約7割が1社公募となっており、事業者が固定化している。 指定管理者制度は254の公の施設に導入され、年間約114億円の経費を支出しており、最も良質な市民サービスを効果的・効率的に提供できる事業者を選定する視点から、制度の見直しを行う。</p> <p>②その際、公の施設を活用した市民サービスの向上や効果的・効率的な施設運営を促進するため、他都市の状況や事業者ヒアリングを踏まえて指定管理者制度の検証を行い、競争性の確保等に資することに留意する。</p>		
3.主な関連事業	<p>【政策連携団体等の役割再定義】</p> <p>A 政策連携団体21団体(別紙のとおり)</p> <p>B 出資法人51団体(別紙のとおり)</p>	<p>【指定管理者制度の見直し】</p> <p>A 指定管理者制度</p> <p>B 公の施設の管理運営業務</p>	
担当課	<p>財政・変革局市政変革推進室</p> <p>その他関係部署</p>		
KPI①	政策連携団体の持つ可能性(ポテンシャル)の発揮・団体の持続可能性の実現	現状値(R6)	目標値(R8)
		-	-
KPI②	選定時における1社応募の割合	現状値(R4)	目標値(R8)
		71%	50%
KPI③	民間投資によるサービス向上に資する提案の割合(自主事業の提案の割合)	現状値(R4)	目標値(R8)
		-	90%

令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
<p>政策連携団体等の役割再定義</p>	<p>各政策連携団体の役割・機能や強みを踏まえて、団体のあり方を再定義、団体の機能強化</p> <p>財政・変革局による</p> <p>顧問、財政・変革局による 団体へのヒアリング ・政策連携団体の現状 把握及び課題を抽出</p> <p>担当局による団体の役割の再 定義 ・団体の活用策を決定</p> <p>団体による政策実行のための 団体機能強化の実施</p> <p>市の政策の一翼を担う団体・公民連携の担い手としての政策連携団体の役割・機能を 明確化、公民連携パートナーとして市の関与のあり方を変更</p> <p>財政・変革局による</p> <p>財政・変革局による 団体の関与基準、 手法等の検討</p> <p>財政・変革局による担当局の検討状況確認、助言 各団体の財務課題等の整理</p>		
<p>指定管理者制度の見直し</p> <p>指定管理者制度の実施状況の 検証・見直し</p> <p>【検証に基づく見直し事項(案)】 ・事業者が応募しやすい仕組み (競争性の確保) ・施設のポテンシャルの最大化 (潜在能力の開花) 等</p>	<p>所管局による各業務への落とし込み</p> <p>指定管理業務内容の見直し 次期指定管理者の選定 ・財政・変革局による全公募案件(49件) を事前確認し助言</p> <p>新たな指定管理者制度や業務内容の 見直し結果を踏まえた公の施設の運営</p> <p>(財政・変革局による伴走支援)</p> <p>財政・変革局による事業者の支援</p> <p>事業者の制度理 解の促進 ・制度解説や 先進事例を共 有する「公民 連携・指定管 理セミナー」を</p> <p>事業者の支援体制の構築・実施 ・事業者向けの相談窓口「指定管理よろず相談処」を開設</p> <p>社会経済情勢等を踏まえ、適宜、指定管理者制度を検証・見直し</p>		

【別紙】

A 政策連携団体 21団体

(公財)アジア成長研究所、(公財)北九州国際交流協会、(公財)アジア女性交流・研究フォーラム
 (公財)北九州市芸術文化振興財団、(社福)北九州市福祉事業団、(公財)北九州国際技術協力協会
 (公財)北九州市環境整備協会、(株)北九州輸入促進センター、(公財)北九州産業学術推進機構
 皿倉登山鉄道(株)、(公財)北九州観光コンベンション協会、北九州貨物鉄道施設保有(株)
 (公財)北九州市どうぶつ公園協会、福岡北九州高速道路公社、北九州高速鉄道(株)
 北九州市住宅供給公社、ひびき灘開発(株)、北九州埠頭(株)
 北九州エアターミナル(株)、(株)北九州ウォーターサービス、(公財)北九州市学校給食協会

B 出資法人 51団体

(株)ジェイコム北九州、地方公共団体情報システム機構、(公財)福岡県建設技術情報センター
 (一財)建築コスト管理システム研究所、(独法)北九州市立大学、白島石油備蓄(株)
 (一財)地域活性化センター、(一財)地方公務員安全衛生推進協会、(一財)地域社会ライフプラン協会
 (株)日本宝くじシステム、地方公共団体金融機構、(株)テレビ西日本
 北九州野球(株)、(公財)福岡県暴力追放運動推進センター、(一財)太平洋戦全国空爆犠牲者慰霊協会
 (独法)高齢・障害・求職者雇用支援機構、サンアクアTOTO(株)、(株)サンアンドホープ
 (独法)北九州市立病院機構、(株)北九州パワー、西日本ペットボトルリサイクル(株)
 (公財)産業廃棄物処理事業振興財団、(公財)九州運輸振興センター
 (公財)福岡県産業・科学技術振興財団、(一財)地域総合整備財団
 (一財)九州オープンイノベーションセンター、福岡県信用保証協会、(公財)福岡県水源の森基金
 福岡県農業信用基金協会、(公財)福岡県農業振興推進機構、(公社)ふくおか園芸農業振興協会
 (公財)福岡県豊前海漁業振興基金、(公財)ふくおか豊かな海づくり協会、全国漁業信用基金協会
 (公社)福岡県畜産協会、(一財)道路管理センター、ハートランド平尾台(株)
 (公財)リバーフロント研究所、(一財)河川情報センター、(一財)砂防フロンティア整備推進機構
 (独法)都市再生機構、(一財)福岡県建築住宅センター、(公財)区画整理促進機構
 北九州紫川開発(株)、福岡県住宅供給公社、(一財)高齢者住宅財団
 (一財)沿岸技術研究センター、(一財)みなと総合研究財団、小倉国際流通センター(株)
 ひびきコンテナターミナル(株)、(一財)港湾空港総合技術センター

26		未利用地活用	
1.政策の内容	公民連携を強化し、公共施設マネジメント実行計画やエリアマネジメントを踏まえた検討等、組織を横断した未利用地活用を図る。		
2.分析に基づく今後の方向性	①公共施設マネジメント実行計画やエリアマネジメントを踏まえた検討を行う。 ②歳入確保のみならず、未利用地を維持管理する地域の担い手を発掘し、活用の自由度を上げる。 ③測量に関する予算の再配当やサポートチームの本稼働による伴走型支援を行う。 ④公民連携を強化した情報発信・収集を行う。 ⑤未利用地活用の課題となっているボトルネックを把握し、関係部署との連携強化や既存の会議体のあり方を検討する。		
3.主な関連事業	A 未利用市有地の一元管理と有効活用の促進事業 B 財産管理事務事業（その他維持管理費） C ふれあい花壇・菜園事業		
担当課	財政・変革局市政変革推進室 都市戦略局都市再生企画課		
KPI①	令和7年度以降の財産収入の歳入額	現状値(R6)	目標値(R7)
		6億円	8億
KPI②	令和7年度以降の未利用地維持管理費	現状値(R6)	目標値(R8)
		0.5億円	R7中に検討
令和6年度		令和7年度	
○民間の知見を活かした広報強化 HP上の情報素材強化やSNS活用 カラーチラシやフリーペーパー活用 →問合せ件数・入札参加者数増加 ○購入希望者の視点も加味 入札スケジュールの再調整 ○Kintoneの活用 情報・課題・ノウハウを全庁的に共有 情報蓄積・共有による専門人材育成 専門的な測量ノウハウを持つサポート チーム結成		公マネ実行計画と連携し、今後の活用方法を検討	
		外部の有識者や事業者等と協働し、活用体制を検討	
		関係部署との連携強化や既存会議体のあり方を検討	
		民間からの提案を受け、活用の自由度を上げる	
		所管換のスピード化を図るため、測量予算再配当等の伴走型支援を行う	
		令和7年度の検討を踏まえ、体制を構築	
		令和7年度の実績を踏まえ、令和8年度以降も継続	

27	業務改革による効率的な市役所づくり				
1.政策の内容	<p>厳しい社会情勢の中、限られた人的資源で、持続可能かつ安定的な行政運営を実現するため、業務改革やDX推進、組織機構の見直し等の徹底を図り、効率的な市役所づくりに取り組む。</p>				
2.分析に基づく今後の方向性	<p>今後の市政の持続可能性のため、これまでの「人件費削減を前提とした市役所づくり」から「市民ニーズに寄り添った市役所づくり」に考え方を転換する。</p> <p>①労働力の制約を前提とした業務・組織改革の推進 ②複雑化・多様化する行政需要に対応するための人材の確保 ③職員にしかできない企画立案・相談支援業務への重点配置</p>				
3.主な関連事業	A 市役所の内部管理・窓口業務				
担当課	財政・変革局市政変革推進室 総務市民局人事課				
令和6年度	令和7年度	令和8年度			
<p>事務事業の見直しやDX・BPRの推進等による業務量の削減／業務の最適化</p> <p>業務状況の把握・検証等</p> <p>新ビジョンや市政変革推進プランの実現に向け、組織を新設・再編</p> <table border="1" data-bbox="159 1097 957 1478"> <tr> <td data-bbox="159 1097 542 1478"> <p>◆令和6年4月組織改正</p> <ul style="list-style-type: none"> 市長公室・・・政策立案機能の強化 政策局 <ul style="list-style-type: none"> ・・・組織横断的な重要政策の実現 総務市民局 <ul style="list-style-type: none"> ・・・市民の声を有機的に行政組織へ反映 財政・変革局 <ul style="list-style-type: none"> ・・・市政変革の推進、財源確保 都市ブランド創造局 <ul style="list-style-type: none"> ・・・まちのにぎわい創出 都市戦略局 <ul style="list-style-type: none"> ・・・都市の魅力や価値の向上 都市整備局 <ul style="list-style-type: none"> ・・・持続可能で安心・安全なまちづくりの推進 </td> <td data-bbox="542 1097 957 1478"> <p>◆令和7年4月組織改正</p> <ul style="list-style-type: none"> 政策局 <ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ戦略課・グローバル挑戦部 <ul style="list-style-type: none"> ・・・世界をリードするサステナブルシティ WomanWill推進室 <ul style="list-style-type: none"> ・・・女性が「自分らしく」輝けるまち DX・AI戦略室 <ul style="list-style-type: none"> ・・・AI時代へ対応強化 都市ブランド創造局 <ul style="list-style-type: none"> インバウンド課・すしの都課 <ul style="list-style-type: none"> ・・・観光大都市への進化へのキックオフ 各区役所 <ul style="list-style-type: none"> 戦略担当ライン <ul style="list-style-type: none"> ・・・各区役所の機能強化 </td> </tr> </table> <p>検証結果を踏まえた組織機構の見直し／職員の配置転換等</p>				<p>◆令和6年4月組織改正</p> <ul style="list-style-type: none"> 市長公室・・・政策立案機能の強化 政策局 <ul style="list-style-type: none"> ・・・組織横断的な重要政策の実現 総務市民局 <ul style="list-style-type: none"> ・・・市民の声を有機的に行政組織へ反映 財政・変革局 <ul style="list-style-type: none"> ・・・市政変革の推進、財源確保 都市ブランド創造局 <ul style="list-style-type: none"> ・・・まちのにぎわい創出 都市戦略局 <ul style="list-style-type: none"> ・・・都市の魅力や価値の向上 都市整備局 <ul style="list-style-type: none"> ・・・持続可能で安心・安全なまちづくりの推進 	<p>◆令和7年4月組織改正</p> <ul style="list-style-type: none"> 政策局 <ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ戦略課・グローバル挑戦部 <ul style="list-style-type: none"> ・・・世界をリードするサステナブルシティ WomanWill推進室 <ul style="list-style-type: none"> ・・・女性が「自分らしく」輝けるまち DX・AI戦略室 <ul style="list-style-type: none"> ・・・AI時代へ対応強化 都市ブランド創造局 <ul style="list-style-type: none"> インバウンド課・すしの都課 <ul style="list-style-type: none"> ・・・観光大都市への進化へのキックオフ 各区役所 <ul style="list-style-type: none"> 戦略担当ライン <ul style="list-style-type: none"> ・・・各区役所の機能強化
<p>◆令和6年4月組織改正</p> <ul style="list-style-type: none"> 市長公室・・・政策立案機能の強化 政策局 <ul style="list-style-type: none"> ・・・組織横断的な重要政策の実現 総務市民局 <ul style="list-style-type: none"> ・・・市民の声を有機的に行政組織へ反映 財政・変革局 <ul style="list-style-type: none"> ・・・市政変革の推進、財源確保 都市ブランド創造局 <ul style="list-style-type: none"> ・・・まちのにぎわい創出 都市戦略局 <ul style="list-style-type: none"> ・・・都市の魅力や価値の向上 都市整備局 <ul style="list-style-type: none"> ・・・持続可能で安心・安全なまちづくりの推進 	<p>◆令和7年4月組織改正</p> <ul style="list-style-type: none"> 政策局 <ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ戦略課・グローバル挑戦部 <ul style="list-style-type: none"> ・・・世界をリードするサステナブルシティ WomanWill推進室 <ul style="list-style-type: none"> ・・・女性が「自分らしく」輝けるまち DX・AI戦略室 <ul style="list-style-type: none"> ・・・AI時代へ対応強化 都市ブランド創造局 <ul style="list-style-type: none"> インバウンド課・すしの都課 <ul style="list-style-type: none"> ・・・観光大都市への進化へのキックオフ 各区役所 <ul style="list-style-type: none"> 戦略担当ライン <ul style="list-style-type: none"> ・・・各区役所の機能強化 				

28	市職員の人事施策	
1.政策の内容	北九州市がポテンシャルを最大限に発揮し、再び成長軌道に乗り、人と企業に選ばれる都市となるために、その実現を担う市職員の人材確保、人材育成、人事施策に体系的・戦略的に取り組み、職員の連帯意識(エンゲージメント)の向上や組織の活性化の好循環を目指す。	
2.分析に基づく今後の方向性	<p>【多様で有為な人材の確保】</p> <p>①社会人経験者等の即戦力採用強化やDX・土木等の採用困難人材の獲得強化等組織課題を踏まえた戦略的採用へのシフト</p> <p>【成長を促す人材育成】</p> <p>①挑戦・変革などマインドセットを重視した人材育成や、職員モデルの多様化を踏まえたキャリア自律型人材育成へのシフト</p> <p>【意欲を引き出す人事施策】</p> <p>①職員を「人財」と捉え、職員の成長や満足度(ES)の向上を組織力強化や採用強化に繋げる</p> <p>②人事評価制度のリニューアル</p>	
3.主な関連事業	A 市職員の人材確保・人材育成・人事施策関連業務	
担当課	総務市民局人事課 行政委員会事務局任用課	
令和6年度	令和7年度	令和8年度
<p>具体策の検討</p> <p>多様で有為な人材の確保</p> <p>検討結果を踏まえた施策の実施 ・インターンシップ、プロモーションの強化 ・一部区分での受験可能年齢拡大等、受験しやすい試験制度への見直し 等</p> <p>成長を促す人材の確保</p> <p>検討結果を踏まえた施策の実施 ・管理職と職員の個別面談の拡充(年2回⇒年4回) ・管理職のマネジメント力向上に向けた研修の強化 等</p> <p>意欲を引き出す人事施策</p> <p>検討結果を踏まえた施策の実施 ・業績目標管理のリニューアル</p>		<p>実施結果を踏まえた更なる検討</p> <p>実施結果を踏まえた更なる検討</p> <p>実施結果を踏まえた更なる検討</p>

29		公共投資	
1.政策の内容	都市の成長や安全・安心で住みよいまちづくりに向けた公共施設・インフラの整備を行うとともに、予防保全の考え方に基づく大規模改修等を実施する。		
2.分析に基づく今後の方向性	①令和6年度に決定した今後の投資的経費の適正水準を踏まえ、公共施設等の老朽化対策を中心とした事業のより一層の優先順位付け、実質的な市債残高の着実な減少トレンドの継続、新たな財源の確保を進め、未来への成長につながる「次世代への投資」や市民の安全・安心な暮らしを守るための「公共施設等の老朽化対策」を推進する。		
3.主な関連事業	A 北九州市で実施している公共事業（投資的経費）		
担当課	財政・変革局財政課、市政変革推進室 その他関係部署		
KPI	令和7年度以降の投資的経費	現状値(R6)	目標値(R7)
		620億円	640-650億円程度
令和6年度	令和7年度	令和8年度	
<p>新たな投資的経費の適正水準の検討</p> <p>市債発行額や残高、公債費等に係る検討</p> <p>他都市の動向調査</p> <p>資材・労務単価への対応に係る試算</p> <p>検討結果を踏まえた予算編成</p>		<p>検証・見直し結果を踏まえた新たな投資的経費の水準に基づく事業の実施</p>	

30		社会経済情勢や市民ニーズの変化に対応した補助金・負担金制度の最適化	
1.政策の内容	北九州市が自ら実施する以上に効果的・効率的に政策目的の実現を図るため、市の政策・方針に合致し、公共の利益の増進につながる事務・事業を対象として、市民等が自主的・自発的に実施する事業を「助成・育成・奨励」する。		
2.分析に基づく今後の方向性	<p>①評価・検証の仕組みの導入 原則、全ての補助金等に効果測定指標を設定し、定期的に評価・検証ができる仕組みづくりを行う。 なお、評価・検証にあたっては、新たに作成する見直しチェックシートを活用する。</p> <p>②全庁的な補助金等の見直し基準の策定 補助交付先の自主性・自立性を促すための見直し基準を策定し、その基準に基づき、全庁的に補助金・負担金の最適化を図る。 ただし、下記の補助金等は、市に裁量の余地がなく、補助金等の制度変更を行うことが困難であるため、最適化対象から除外する。 ○法令等により支出が義務づけられている補助金等 ○会議等出席費負担金</p>		
3.主な関連事業	<p>A イベント・大会等運営補助金 B 奨励的補助金 C 団体等運営補助金 D 政策連携団体等に対する補助金 E 市民個人に対する補助金</p>		
担当課	財政・変革局財政課、市政変革推進室 その他関係部署		
KPI	補助金・負担金における効果測定指標の設定率	現状値(R6)	目標値(R8)
		15%	100%
令和6年度		令和7年度	
<p>他都市の状況調査</p> <p>執行状況の検証</p> <p>最適化基準の考え方の整理、策定</p>		<p>最適化基準策定、関係者等への説明</p> <p>最適化基準に基づく各局の検証・予算編成の実施</p>	<p>最適化基準に基づく補助金・負担金の執行</p>
<p>政策目的別事業クラスターにおける補助金・負担金の最適化の反映</p>			

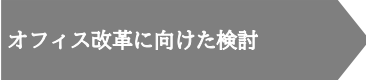

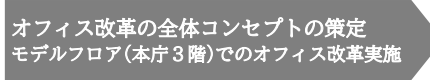
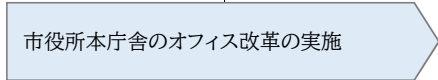

31	使用料等の見直し		
1.政策の内容	<p>公の施設の使用料等について、受益者負担の原則により利用者と未利用者との負担の公平性・公正性を確保し、行政サービスの持続可能な提供体制を確立するため、受益者負担割合の適正水準の維持を図る。</p>		
2.分析に基づく今後の方向性	<p>①使用料等の見直しの検討に際しては、公共施設マネジメントの考え方に基づく施設点検を踏まえた利用者増やコスト削減等の取組により、受益者負担割合の改善を図る。施設ごとに受益者負担割合の到達状況を評価・検証し、基準を満たさない施設については、使用料等の見直しを検討、実施する。</p> <p>②市の主催・共催・後援などに対する団体減免について、減免の政策目的の検証や、施設の性格と利用実態の整合性等を踏まえ、見直しを検討、実施する。市外や海外など、広域から利用・集客する施設について、市民以外の利用に対応した使用料等の設定について検討、実施する。</p>		
3.主な関連事業	A 公共施設の使用料等		
担当課	財政・変革局市政変革推進室、その他関係部署		
令和6年度	令和7年度	令和8年度	
他都市事例の調査			
施設の収支、利用データ収集(対象施設:約440施設)			
使用料の水準の検証			
使用料等の見直し内容の検討			
	公共施設マネジメントに基づく施設点検の実施・改善		
	施設の状況に応じた使用料等の見直しの実施		

32	歳入確保の取組		
1.政策の内容	基本構想等に則った政策の推進等に必要な財源を確保するため、更なる歳入確保に取り組む。		
2.分析に基づく今後の方向性	①クラウドファンディングやふるさと納税の活用等、更なる歳入確保に向けた取組みの検討を進め、実施する。 ②県補助金における他市町村との間に存在する制度上の不均衡の是正に向けた取組みの検討を進め、実施する。 ③公営競技事業における収益金の一部を活用し、基金を設置する。		
3.主な関連事業	A (企業版)ふるさと納税活用事業 B ネーミングライツの財源を活用した事業・公民連携推進事業 C 重度障害者医療や子ども医療など、県補助金活用事業等 D 公営競技事業における収益金の一部を活用した基金の設置 (北九州市ポートレースによる未来のまちづくり投資基金)		
担当課	政策局総務課、政策課 財政・変革局財政課 、市政変革推進室 保健福祉局総務課、障害者支援課 子ども家庭局子育て支援課		
KPI	歳入確保の取組による令和8年度歳入額	現状値(R5) 決算額:26億円	目標値(R8) 55億円
令和6年度	令和7年度	令和8年度	
更なる歳入確保策の検討 <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start; padding: 10px;"> <div style="width: 30%;"> <div style="margin-bottom: 10px;"> ふるさと納税 拡充策の検討 </div> <div style="margin-bottom: 10px;"> クラウドファンディング 拡充策の検討 </div> <div style="margin-bottom: 10px;"> ネーミングライツ 活用促進策の検討 </div> <div style="margin-bottom: 10px;"> 公営競技事業における 収益金活用の検討 </div> </div> <div style="width: 30%; border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;"> 検討結果を 反映した 予算編成 </div> <div style="width: 30%; border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;"> <div style="margin-bottom: 20px;"> 更なる歳入確保に向けた取組みの検討・実施 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 60%;"> 公営競技事業における 収益金の一部を活用した基金の設置 基金を活用した事業の実施 </div> <div style="width: 35%;"> 基金を活用した事業の実施 </div> </div> </div> </div>			
県補助金の不均衡の是正に向けた検討、関係機関との調整			

33	契約改革(契約事務の見直し)		
1.政策の内容	競争性や透明性の高い契約事務の執行に向けた取組及び契約事務のDX化等を推進する。		
2.分析に基づく今後の方向性	①R5年度に実施した、予定価格100万円を超える業務委託のうち随意契約1,462件に関する点検・検証に基づき、入札やプロポーザル・公募への移行を実施する。 ②R6年度に実施した、電子契約を全庁で実施可能とした制度見直しに基づき、電子契約の普及拡大を進める。		
3.主な関連事業	A 契約管理事務 B 電子入札・契約管理システム改修等経費		
担当課	技術監理局契約制度課		
KPI①	業務委託に係る随意契約のうち、プロポーザル・公募(入札移行分を含む)によるものの割合	現状値(R5)	目標値(R8)
		15%	30%
KPI②	電子契約の導入	現状値(R5)	目標値(R6)
		一部導入	全庁展開
	令和5年度	令和6年度	令和7年度

34	DXの推進による窓口改革(スマらく区役所サービスプロジェクト)		
1.政策の内容	行政手続きにかかる時間をできる限り短縮し、快適・便利な行政サービスを提供するため、窓口オンライン予約の拡充等、デジタル技術を活用した新たな窓口サービスの構築をフロントヤードからバックヤードまで総合的に進める。		
2.分析に基づく今後の方向性	快適・便利な行政サービスを提供するため、 ①区役所に行かず、スマートフォンで簡単に手続きできる仕組みを構築 ②区役所に行く場合でも、窓口で書く、待つ場面を削減 ③区役所以外でもサポートする環境を整備 ④定型・大量業務を集中処理するバックヤードを整備		
3.主な関連事業	A 行政サービスのデジタル化促進事業 B 予約発券サービス運用事業 C BPR（業務改革）推進事業		
担当課	デジタル市役所推進室、総務市民局関係課、その他関係部署		
KPI①	オンライン申請率	現状値(R5.1)	目標値(R7末)
		24%	50%以上
KPI②	区役所来庁者(減少率)	現状値	目標値(R7末)
		-	50%
令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
オンライン手続きの環境整備 リモート相談に関する実証 → 離島におけるリモート相談の実証 → 身近な施設でリモート相談 各区役所にキオスク端末を設置 → 各区役所でキオスク端末を運用			
区役所窓口の環境整備 窓口オンライン予約・発券サービスに関する実証・実装 → 窓口オンライン予約の実施・拡大 書かない窓口に関する実証 → 書かない窓口の実装			
内部事務(バックヤード)の環境整備 → 北九州市行政事務センターの開設 → 実施・拡大			

35		DX人材育成	
1.政策の内容	全職員の約3分の1をDX変革リーダー(シルバー・ゴールド)として育成し、それ以外の職員も巻き込む形で、庁内全ての部署でDXが推進される風土・環境を実現するため、それぞれの段階に応じた体系的な人材育成を行う。		
2.分析に基づく今後の方向性	<p>①各職場(課単位)からDX変革リーダーを選出、集中的にDXに関する意識・知識・技能を身につける研修を実施し、各職場でDXを実行する人材(シルバー)を育成</p> <p>②さらに、その人材の中から、市全体のDX戦略をリードする人材(ゴールド)を育成する研修を実施</p> <p>③DX変革リーダー以外の職員(ブロンズ)に対しては、導入されたDXツールを活用した日常業務の効率化の実践、市民が使用するシステムの操作方法の説明等が出来る職員を育成する研修などを実施</p>		
3.主な関連事業	A DX人材育成プロジェクト		
担当課	<u>デジタル市役所推進室</u>		
KPI	DX変革リーダー(シルバー・ゴールド)の育成(R5～R7)	現状値(R5)	目標値(R7)
		595人	2,400人
令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
DX人材育成方針・取組の検討	DX人材育成プロジェクト		
	シルバー・ブロンズ研修の実施		
	ゴールド研修の実施		
	民間事業者や大学などと連携したDXに関する職員研修の実施 ・民間企業への職員派遣 ・大学との連携研修の開始		
AIなど先端技術の導入・利用促進			

36		オフィス改革プロジェクト	
1.政策の内容	デジタルを活かし、よりよい施策を少人数でスピーディに考える働き方への変革と、多様で柔軟な働き方や将来変化への対応も可能とするサステナブルなオフィス環境を構築する。		
2.分析に基づく今後の方向性	<p>①執務スペースを効率化して新たなスペースを創出し、組織を越えた連携やチームビルディングを促すコミュニケーションブースや集中ブース等、理想の働き方を実現するための機能に転換する。また、スペースの有効活用に向けたその他の取組みについて検討する。</p> <p>②オフィス改革をより効果的に進めるために、デジタルツールの活用とペーパーレスの推進による執務環境改善を実施する。</p>		
3.主な関連事業	A ペーパーレス・オフィス改革推進事業		
担当課	デジタル市役所推進室		
KPI①	ペーパーレス化による紙使用量	現状値(R5)	目標値(R9)
		—	▲50%
KPI②	新たなスペース創出	現状値(R6実施フロア)	目標値(R9)
		11%	20%
令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
 オフィス改革に向けた検討  保管文書等廃棄	 オフィス改革の全体コンセプトの策定 モデルフロア(本庁3階)でのオフィス改革実施	 市役所本庁舎のオフィス改革の実施	
 ペーパーレスの推進			

37		BPR推進	
1.政策の内容	令和3年度に実施した全庁業務量調査で得られた基礎資料をもとに、事務の簡素化・手順の統一化など、業務の一体的な見直しや再構築にむけた詳細調査を継続的に実施し、業務の最適化を目指す。		
2.分析に基づく今後の方向性	①R6年度に設置した行政事務センターの業務拡大に向け、業務の詳細調査を実施するなど、窓口に関する内部事務(バックヤード)の効率的な処理の仕組みを検討、実施する。		
3.主な関連事業	A BPR(業務改革)推進事業		
担当課	デジタル市役所推進室、その他関係部署		
KPI	窓口業務に従事している職員の作業時間の削減	現状値(R5)	目標値(R9)
		—	50%削減
令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
内部事務(バックヤード)を効率的に処理する仕組みの構築に向けた詳細調査	内部事務の効率化を目的に北九州市行政事務センターを設置(対象業務の窓口職員作業時間削減 50%)	業務拡大に向けた詳細調査	継続的な業務の見直し(集約化・デジタル化・BPO・改廃など) 対象業務の窓口職員作業時間削減 50%

38		広聴・相談事業	
1.政策の内容	市政への市民意見の反映や市民と行政とのコミュニケーションの円滑化を図るため、市民からの要望や苦情、相談・問い合わせ、意見等を提案する機会を確保するとともに効果的な情報発信を行う。		
2.分析の進め方	①市民からの意見や要望に対する全庁的な対応状況を把握し、効果的・効率的な方法を検討する。 ②市民からの意見や要望の政策への効果的な反映に向け、広聴・広報機能の連携による仕組みづくり等を検討する。		
3.主な関連事業	A 広聴事務事業 B 北九州市コールセンター運営事業 C ホームページを活用した情報発信事業		
担当課	市長公室広報戦略課、 総務市民局広聴課		
KPIの例①	「市民意識調査」の回収率	現状値(R6)	目標値(R8)
		28.2%	39.1%以上
KPIの例②	市民のこえを広範に収集し、分析したうえで市政に反映する体制の構築	現状値(R6)	目標値(R8)
		—	完了
令和7年度		令和8年度	
現状把握・分析	見直し結果を反映した事業の執行	予算の効果的な執行	
事業効果の検証		執行に伴い判明した課題の改善	
今後の取組案の検討			

39		外国人定住支援	
1.政策の内容	多文化共生のまちづくり、外国人の受入れ環境の推進に関する施策を実施する。		
2.分析の進め方	①市内在住外国人の増加傾向を踏まえ、他都市の事例も参考に、関係部署・団体が連携協力した効果的な定住支援策や、地域における多文化共生の環境整備のあり方を検討する。		
3.主な関連事業	A 外国人材の受入れ環境整備事業 B 多文化共生ワンストップインフォメーションセンター運営事業 C (公財)北九州国際交流協会補助金		
担当課	政策局国際政策課		
KPIの例①	外国人市民アンケートで暮らしやすいと回答した人の割合	現状値(R5)	目標値(R10)
		72.4%	80%
令和7年度		令和8年度	
今後の取組案の検討	「(仮)多文化共生ロードマップ」の策定	「(仮)多文化共生ロードマップ」に基づく事業実施	
事業効果の検証		執行に伴い判明した課題の改善	

40	地域コミュニティのあり方		
1.政策の内容	市民主体の地域づくり・まちづくりに向けて、地域団体の活動を支援するとともに、活動拠点となる市民センターの維持管理を行い、NPO・市民活動の促進及び協働の推進を図る。		
2.分析の進め方	<p>将来の社会情勢等を踏まえた新たな地域コミュニティのあり方についての検討会議を開催し、「(仮称)北九州市地域コミュニティビジョン」を策定する。</p> <p>①自治会への加入率低下など活動の担い手不足や地域課題の多様化・複雑化を踏まえ、多様な主体が参画・連携協力できる地域コミュニティのあり方を検討する。</p> <p>②地域において多様な主体・幅広い世代が集う活動の場として市民センターのあり方を検討する。</p>		
3.主な関連事業	<p>A 市政連絡事務委託</p> <p>B 地域総括補助金</p> <p>C NPO・市民活動促進事業</p> <p>D 市民センター管理運営・整備事業</p> <p>E 市民センター整備事業</p>		
担当課	総務市民局地域振興課		
KPIの例①	(仮称)北九州市地域コミュニティビジョンの策定	現状値(R6)	目標値(R8)
		—	策定
令和7年度		令和8年度	
現状把握・分析	あり方の検討結果を反映した事業の執行	予算の効果的な執行	
事業効果の検証		執行に伴い判明した課題の改善	
今後の取組案の検討			

41		地域福祉施策	
1.政策の内容	地域共生社会の実現に向け、市民が地域活動に参加する機会を確保し、多様な主体の参画により地域の生活課題を解決していくことができるよう、持続可能な地域福祉活動の促進を図る。		
2.分析の進め方	<p>①高齢者の見守り活動等の担い手が減少する状況を踏まえ、「支える側」「支えられる側」という関係を超えて、地域住民や多様な主体が「我が事」として地域福祉活動へ参画するコミュニティのあり方を検討する。</p> <p>②地域が抱える生活課題の多様化・複合化を踏まえ、地域が専門性を持った多様な主体と連携しながら、生活支援活動等の協働が図られるよう支援のあり方を検討する。</p>		
3.主な関連事業	<p>A チャレンジ！コネクトアクション</p> <p>B 重層的支援体制整備事業</p> <p>C いのちをつなぐネットワーク事業</p> <p>D 社会福祉協議会補助</p> <p>E 民生委員</p> <p>F ボランティア活動促進事業</p>		
担当課	保健福祉局地域福祉推進課		
KPIの例①	地域で支え合いを感じている人の割合	現状値(R1)	目標値(R6)
		54%	60%
KPIの例②	福祉に関する地域づくり計画の策定校(地)区数	現状値(R5)	目標値(R8)
		133校(地)区	155校(地)区
令和7年度		令和8年度	

42		障害者福祉施策	
1.政策の内容	障害の有無に関わらず、すべての市民が、互いの人格や個性を尊重し合いながら安心していきいきと暮らすことのできる共生のまちづくりを進める。		
2.分析の進め方	①障害福祉サービスの利用者が増加し続ける中、一人ひとりの持つ力や意欲を最大限発揮できる、持続可能なサービス提供のあり方を検討する。 ②総合療育センターの運営をはじめ、障害福祉分野における公と民(政策連携団体・民間事業者)の連携のあり方を検討する。		
3.主な関連事業	A 障害者自立支援給付費 B 特定医療費支給事業 C 障害者相談支援事業 D 障害児(者)日常生活用具給付等事業 E 障害者小規模共同作業所運営費補助 F 障害者スポーツ振興事業 G 障害者芸術文化活動等推進事業 H 障害者福祉会館運営費 I 障害児通所・入所支援費 J 障害児施設運営費		
担当課	保健福祉局障害福祉企画課、障害者支援課、精神保健・地域移行推進課、総務課		
KPIの例①	福祉施設の入所者の地域生活移行	現状値(R4)	目標値(R8)
		令和4年度末入所者数1,313人	令和4年度末比85人以上
KPIの例②	年度中に就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する人数	現状値(R4)	目標値(R8)
		305人	390人以上
令和7年度		令和8年度	
現状把握・分析 先進事例の検証		見直し結果を反映した事業の執行	
事業効果の検証		執行に伴い判明した課題の改善	
今後の取組案の検討			

43		消防体制の整備事業	
1.政策の内容	市民の生命・身体・財産を守るため、地域の実情に即した消防・救急体制の充実強化に取り組む。		
2.分析の進め方	①あらゆる災害への対応状況を検証し、市民の安全安心を守るという使命を担う消防体制の持続的な運営を図るため、消防活動の担い手の確保等の新たな課題に十分留意しつつ、デジタル化や消防職員の働き方の改善等、社会経済情勢の変化に対応できる体制確保のあり方を検討する。		
3.主な関連事業	A 常備消防用機械器具整備 B 各救助隊整備等 C 救急需要増大に伴う救急車の増台 D ICTを活用した救急搬送スピードアップ事業		
担当課	消防局総務課、人事課、警防課、救急課		
KPIの例	心肺停止傷病者の1ヵ月生存率	現状値(R5)	目標値(R8)
		16.4%	22.6%
令和7年度		令和8年度	
現状把握・分析	見直し結果を反映した事業の執行	予算の効果的な執行	
事業効果の検証		執行に伴い判明した課題の改善	
今後の取組案の検討			

44	学校給食提供体制		
1.政策の内容	学校給食の充実、安全安心な提供を行うとともに学校における食育の推進を図る。		
2.分析の進め方	①児童生徒数等に対応した学校規模(提供食数)や委託事業者の運営状況等を踏まえ、持続可能で効率的な学校給食提供体制の構築を検討する。		
3.主な関連事業	A 学校給食調理業務民間委託事業		
担当課	教育委員会事務局学校保健課		
KPIの例①	学校給食をおいしいと感じている児童生徒数	現状値(R5)	目標値(R10)
		72.6%	80.0%
令和7年度		令和8年度以降	
現状把握・分析・他都市視察		令和7年度の取組結果を踏まえ、具体的な実施計画を策定する。	
事業効果の検証			
今後の取組案の検討			